

平成 2 6 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員

# 平成26年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

平成26年度角田市一般会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算  
平成26年度角田市基金運用状況

## 第2. 審査の期間

平成27年6月19日から同年7月10日まで

## 第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているため、審査を省略した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

# I 一般会計・特別会計

## 1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 24,846,955,680 円に対し、歳入決算額 23,284,819,547 円（執行率 93.71%）、歳出決算額 22,590,989,748 円（執行率 90.92%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、693,829,799 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 642,034,799 円である。

実質収支の内訳は、一般会計で 399,344,640 円、特別会計で 242,690,159 円となっている。

### 一般会計・特別会計決算収支状況

1 表

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	16,136,494,820	14,907,560,209	14,459,923,569	447,636,640	48,292,000	399,344,640
特別会計	8,710,460,860	8,377,259,338	8,131,066,179	246,193,159	3,503,000	242,690,159
計	24,846,955,680	23,284,819,547	22,590,989,748	693,829,799	51,795,000	642,034,799

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

### 一般会計・特別会計決算の推移

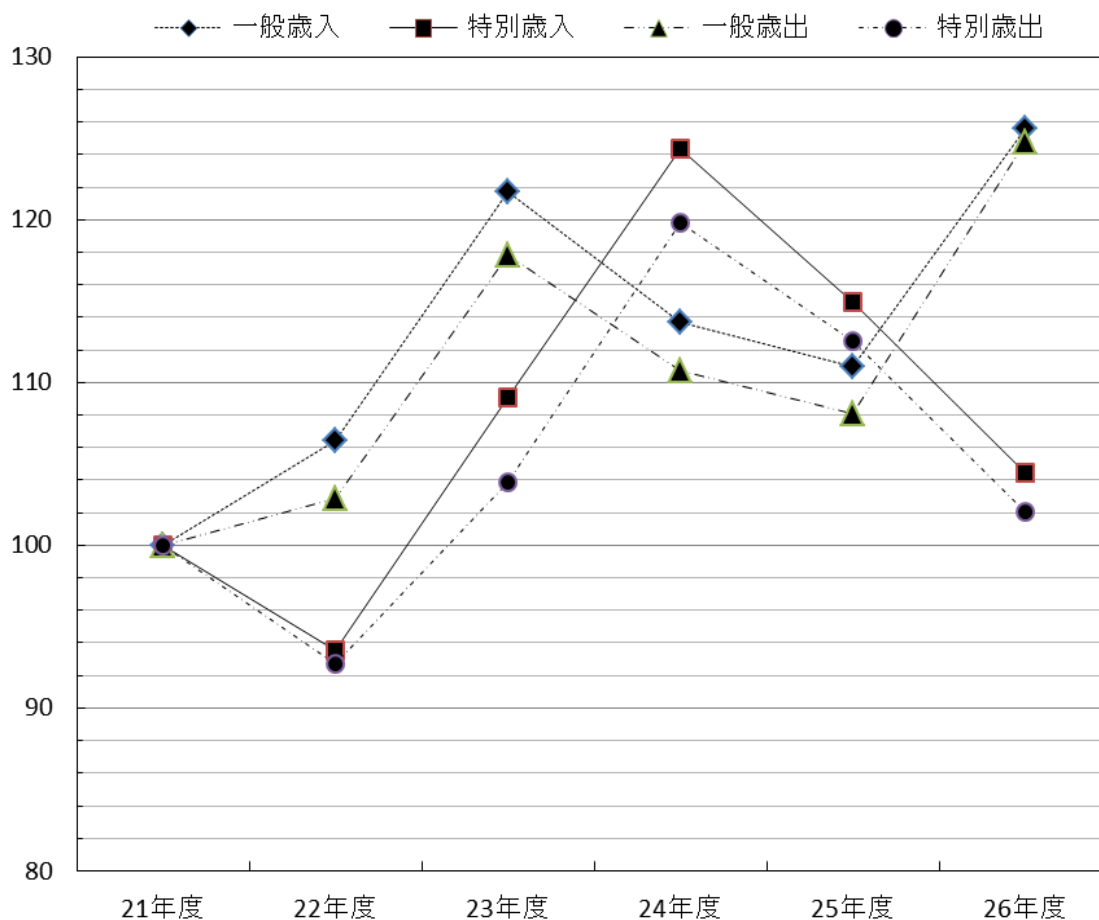
2 表

単位：円・%

年度	区分	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	歳入歳出差引額
	会計別					
22	一般会計	12,633,722,716	106.46	11,919,845,183	102.85	713,877,533
	特別会計	7,499,463,032	93.52	7,385,095,578	92.70	114,367,454
	計	20,133,185,748	101.25	19,304,940,761	98.71	828,244,987
23	一般会計	14,445,573,536	114.34	13,657,302,399	114.58	788,271,137
	特別会計	8,748,905,809	116.66	8,275,548,281	112.06	473,357,528
	計	23,194,479,345	115.21	21,932,850,680	113.61	1,261,628,665
24	一般会計	13,497,641,141	93.44	12,828,324,529	93.93	669,316,612
	特別会計	9,974,161,207	114.00	9,546,488,424	115.36	427,672,783
	計	23,471,802,348	101.20	22,374,812,953	102.02	1,096,989,395
25	一般会計	13,169,412,431	97.57	12,526,774,352	97.65	642,638,079
	特別会計	9,217,009,652	92.41	8,969,259,075	93.95	247,750,577
	計	22,386,422,083	95.38	21,496,033,427	96.07	890,388,656
26	一般会計	14,907,560,209	113.20	14,459,923,569	115.43	447,636,640
	特別会計	8,377,259,338	90.89	8,131,066,179	90.65	246,193,159
	計	23,284,819,547	104.01	22,590,989,748	105.09	693,829,799

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般歳入	100.00	106.46	121.73	113.74	110.98	125.63
特別歳入	100.00	93.52	109.11	124.38	114.94	104.47
一般歳出	100.00	102.85	117.84	110.69	108.08	124.76
特別歳出	100.00	92.70	103.88	119.83	112.58	102.06

(注) 平成21年度を基準年度として、各項目を100とし、平成22年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

**2. 一般会計歳入歳出決算**

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額16,136,494,820円に対し、決算額は、歳入14,907,560,209円(前年度比113.20%)、歳出14,459,923,569円(前年度比115.43%)で、歳入歳出差引額は、447,636,640円(前年度比69.66%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源48,292,000円を差し引いた、399,344,640円となっている。この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額209,344,640円を差し引いた190,000,000円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支399,344,640円から、前年度の実質収支573,433,609円を差し引いた「単年度収支」は、174,088,969円の赤字となり、これに財政調整基金積立金1,488,615円を加え、同基金の積立金取崩し額530,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は702,600,354円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3 表

単位:円・%

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	13,464,017,250	16,136,494,820	2,672,477,570	19.85
歳 入	B	13,169,412,431	14,907,560,209	1,738,147,778	13.20
歳 出	C	12,526,774,352	14,459,923,569	1,933,149,217	15.43
歳入歳出差引額 (B-C)	D	642,638,079	447,636,640	△ 195,001,439	△ 30.34
翌年度へ繰り越すべき財源	E	69,204,470	48,292,000	△ 20,912,470	△ 30.22
当該年度実質収支 (D-E)	F	573,433,609	399,344,640	△ 174,088,969	△ 30.36
前年度実質収支	G	449,182,016	573,433,609	124,251,593	27.66
単年度収支 (F-G)	H	124,251,593	△ 174,088,969	△ 298,340,562	△ 240.11
積 立 金	I	1,510,647	1,488,615	△ 22,032	△ 1.46
繰上償還金	J	84,581	0	△ 84,581	皆減
積立金取崩し額	K	0	530,000,000	530,000,000	皆増
実質単年度収支(H+I+J-K)	L	125,846,821	△ 702,600,354	△ 828,447,175	△ 658.30

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は1,738,147,778円(13.20%)増となっており、予算現額に対しては、2,672,477,570円(19.85%)増、調定額に対しては、1,692,799,713円(12.29%)増、収入未済額は、49,780,320円(8.44%)減となっている。

不納欠損額は、市税で前年度より4,432,255円(34.10%)増の17,431,541円となっている。

歳 入 決 算 状 況

4 表

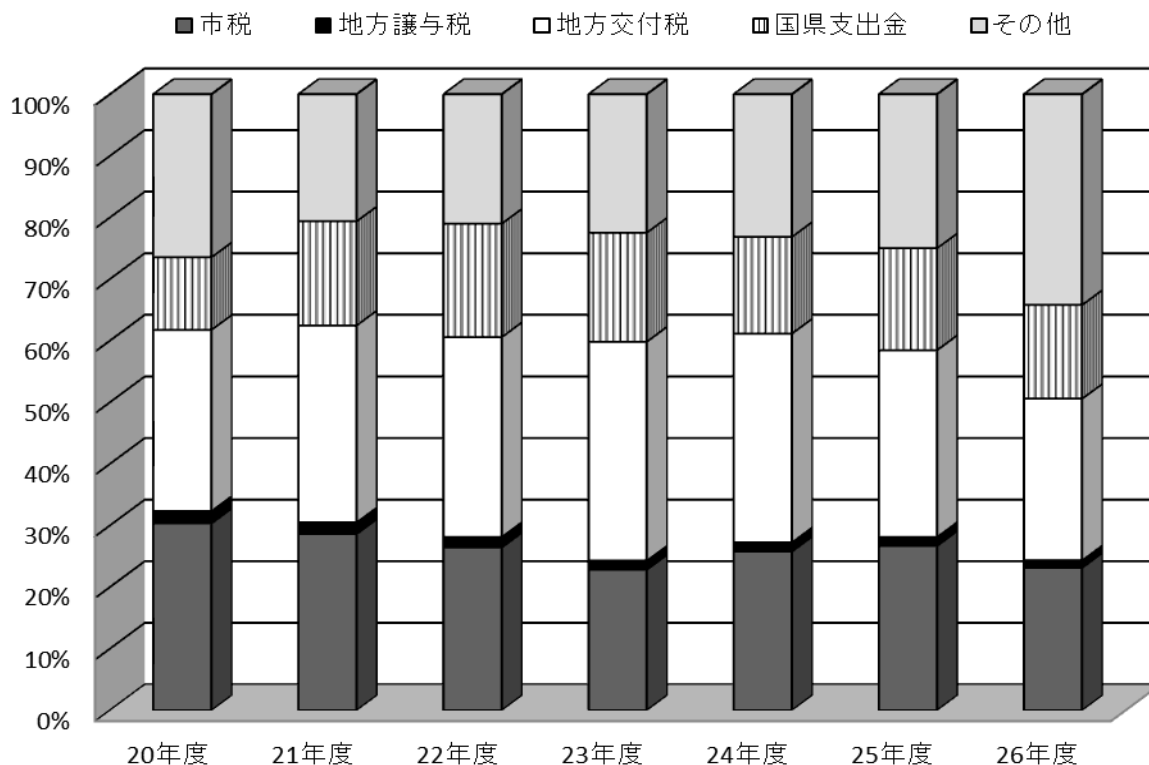
単位:円・%

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
25	13,464,017,250	13,771,949,980	13,169,412,431	12,999,286	589,538,263	97.81	95.62
26	16,136,494,820	15,464,749,693	14,907,560,209	17,431,541	539,757,943	92.38	96.40
比較増減	2,672,477,570	1,692,799,713	1,738,147,778	4,432,255	△ 49,780,320	△ 5.43	0.78

款別の歳入状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、市債1,342,937,000円、繰入金547,827,577円、県支出金309,194,791円であり、減少の主なものは、国庫支出金217,219,949円、繰越金90,930,126円、地方交付税84,275,000円である。

歳入の構成割合を前年度と比較すると、市債、繰入金、県支出金などが伸びているが、地方交付税、市税、国庫支出金などが低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

### 主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税	30.35	28.61	26.42	22.82	25.78	26.69	23.14
地方譲与税	2.00	1.89	1.71	1.46	1.47	1.43	1.20
地方交付税	29.41	31.98	32.44	35.55	33.89	30.34	26.24
国県支出金	11.79	16.91	18.43	17.70	15.71	16.55	15.23
そ の 他	26.45	20.61	21.00	22.47	23.15	24.99	34.19

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

単位:円・%

款	年 度	平成25年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	3,515,245,024	26.69	3,449,349,291	23.14	△ 65,895,733	△ 1.87
2	地 方 譲 与 税	188,430,000	1.43	179,200,002	1.20	△ 9,229,998	△ 4.90
3	利 子 割 交 付 金	6,440,000	0.05	5,874,000	0.04	△ 566,000	△ 8.79
4	配 当 割 交 付 金	7,797,000	0.06	14,974,000	0.10	7,177,000	92.05
5	株式等譲渡所得割交付金	11,242,000	0.09	8,357,000	0.06	△ 2,885,000	△ 25.66
6	地方消費税交付金	309,451,000	2.35	374,224,000	2.51	64,773,000	20.93
7	ゴルフ場利用税交付金	4,214,370	0.03	3,988,232	0.03	△ 226,138	△ 5.37
8	自動車取得税交付金	72,928,000	0.55	33,745,000	0.23	△ 39,183,000	△ 53.73
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,105,000	0.08	11,205,000	0.07	100,000	0.90
10	地方特例交付金	9,413,000	0.07	10,250,000	0.07	837,000	8.89
11	地 方 交 付 税	3,995,768,000	30.34	3,911,493,000	26.24	△ 84,275,000	△ 2.11
12	交通安全対策特別交付金	5,131,000	0.04	4,298,000	0.03	△ 833,000	△ 16.23
13	分担金及び負担金	122,687,318	0.93	130,042,808	0.87	7,335,490	6.00
14	使用料及び手数料	195,727,924	1.49	138,144,331	0.93	△ 57,583,593	△ 29.42
15	国 庫 支 出 金	1,566,342,007	11.89	1,349,122,058	9.05	△ 217,219,949	△ 13.87
16	県 支 出 金	612,963,521	4.66	922,158,312	6.18	309,194,791	50.44
17	財 産 収 入	60,515,951	0.46	17,842,674	0.12	△ 42,673,277	△ 70.52
18	寄 附 金	87,735,160	0.67	130,828,236	0.88	43,093,076	49.12
19	繰 入 金	122,295,676	0.93	670,123,253	4.49	547,827,577	447.95
20	繰 越 金	440,134,596	3.34	349,204,470	2.34	△ 90,930,126	△ 20.66
21	諸 収 入	447,478,884	3.40	473,832,542	3.18	26,353,658	5.89
22	市 債	1,376,367,000	10.45	2,719,304,000	18.24	1,342,937,000	97.57
	計	13,169,412,431	100.00	14,907,560,209	100.00	1,738,147,778	13.20

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般財源は2.99%増加している。これは、地方交付税、市税、市債などが減少したものの、繰入金、地方消費税交付金、繰越金などが増加したことによるものである。

特定財源は、前年度より36.34%増加している。これは、国庫支出金、繰越金、使用料及び手数料などが減少したものの、市債、県支出金、繰入金などが増加したことによるものである。

### 一般財源・特定財源年度別比較表

6 表

単位:円・%

年 度	平成25年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	9,138,683,856	69.39	9,412,105,891	63.14	273,422,035	2.99
特 定 財 源	4,030,728,575	30.61	5,495,454,318	36.86	1,464,725,743	36.34
計	13,169,412,431	100.00	14,907,560,209	100.00	1,738,147,778	13.20

自主財源では、前年度より7.36%増加している。これは、繰越金、市税などが減少したものの、繰入金、寄附金などが増加したことによるものである。

依存財源では、前年度より16.76%増加している。これは、国庫支出金、地方交付税、自動車取得税交付金などが減少したものの、主に市債、県支出金が増加したことによるものである。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

7 表

単位:円・%

年 度	平成25年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	4,991,820,533	37.90	5,359,367,605	35.95	367,547,072	7.36
依 存 財 源	8,177,591,898	62.10	9,548,192,604	64.05	1,370,600,706	16.76
計	13,169,412,431	100.00	14,907,560,209	100.00	1,738,147,778	13.20



## 1 款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額 3,352,673,000 円に対し、収入済額は 3,449,349,291 円で、これを前年度と比較すると 65,895,733 円 (1.87%) 減となっている。

収入済額の内訳は、市民税 1,465,473,080 円 (構成比 42.49%)、固定資産税 1,474,962,555 円 (構成比 42.75%)、軽自動車税 83,216,718 円 (構成比 2.41%)、市たばこ税 258,706,920 円 (構成比 7.50%)、都市計画税 166,990,018 円 (構成比 4.85%) となっている。

収入率は 93.42%で、前年度 (93.60%) より 0.18 ポイント下降している。

収入未済額は 225,581,710 円で、前年度 229,211,715 円と比較すると、3,630,005 円 (1.58%) 減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 76,022,822 円 (構成比 33.69%)、固定資産税 125,128,608 円 (構成比 55.47%)、軽自動車税 8,257,841 円 (構成比 3.67%)、都市計画税 16,172,439 円 (構成比 7.17%) である。

不納欠損額は 17,431,541 円 (1,202 件) で、前年度より件数で 355 件、金額で 6,150,255 円それぞれ増加している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分) の執行停止による消滅) によるものが 2,339,787 円 (173 件) で、前年度と比べると件数で 151 件、金額で 2,010,394 円増加している。

同法第 18 条 (地方税の消滅時効) によるものは 15,091,754 円 (1,029 件) で、前年度より件数で 204 件、金額で 4,139,861 円増加している。

その多くは、換価財産無、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 112,599 円、一世帯当たりの額は 306,636 円となっている。

### 年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位:円・%

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率		
22	3,222,903,000	3,666,657,324	3,337,566,875	26.42	103.56	91.02	28,621,104	300,469,345
23	3,262,298,000	3,600,997,375	3,296,932,161	22.82	101.06	91.56	15,054,898	289,010,316
24	3,230,870,000	3,767,166,500	3,480,299,357	25.78	107.72	92.39	49,968,148	236,898,995
25	3,303,019,000	3,755,738,025	3,515,245,024	26.69	106.43	93.60	11,281,286	229,211,715
26	3,352,673,000	3,692,362,542	3,449,349,291	23.14	102.88	93.42	17,431,541	225,581,710

## 市 税 決 算 額 の 状 況

単位:円・%

区 分	年 度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		比 較		収 入 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率	25	26
市 民 税		1,538,087,400	43.75	1,465,473,080	42.49	△ 72,614,320	△ 4.72	95.01	94.78
	個 人	1,189,644,000	33.84	1,183,422,580	34.31	△ 6,221,420	△ 0.52	93.79	93.81
	法 人	348,443,400	9.91	282,050,500	8.18	△ 66,392,900	△ 19.05	99.44	99.06
固 定 資 産 税		1,461,145,434	41.57	1,474,962,555	42.75	13,817,121	0.95	91.59	91.57
	固 定 資 産 税	1,460,050,434	41.54	1,474,004,755	42.73	13,954,321	0.96	91.59	91.57
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 納 付 金	1,095,000	0.03	957,800	0.02	△ 137,200	△ 12.53	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		81,543,345	2.32	83,216,718	2.41	1,673,373	2.05	90.27	90.27
市 た ば こ 税		266,167,948	7.57	258,706,920	7.50	△ 7,461,028	△ 2.80	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税		3,008,300	0.09	0	0.00	△ 3,008,300	皆 減	100.00	—
都 市 計 画 税		165,292,597	4.70	166,990,018	4.85	1,697,421	1.03	90.74	90.51
計		3,515,245,024	100.00	3,449,349,291	100.00	△ 65,895,733	△ 1.87	93.60	93.42
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	113,483	/	112,599	/	△ 884	△ 0.78	/	/
	一 世 帯 当 た り の 額	316,432	/	306,636	/	△ 9,796	△ 3.10	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

### 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、下記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、9,229,998円(4.90%)減となっている。

これは、地方揮発油譲与税で3,911,000円(6.79%)、自動車重量譲与税で5,319,000円(4.06%)減少したことによるものである。

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
25	184,010,000	188,430,000	188,430,000	1.43	102.40	100.00	0
26	179,010,000	179,200,002	179,200,002	1.20	100.11	100.00	0
比較増減	△ 5,000,000	△ 9,229,998	△ 9,229,998	△ 0.23	△ 2.29	0.00	0

### 3 款 利子割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	6,500,000	6,440,000	6,440,000	0.05	99.08	100.00	0
26	6,500,000	5,874,000	5,874,000	0.04	90.37	100.00	0
比較増減	0	△ 566,000	△ 566,000	△ 0.01	△ 8.71	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、566,000円(8.79%)減となっている。

### 4 款 配当割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	5,000,000	7,797,000	7,797,000	0.06	155.94	100.00	0
26	13,000,000	14,974,000	14,974,000	0.10	115.18	100.00	0
比較増減	8,000,000	7,177,000	7,177,000	0.04	△ 40.76	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,177,000円(92.05%)増となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	3,000,000	11,242,000	11,242,000	0.09	374.73	100.00	0
26	3,000,000	8,357,000	8,357,000	0.06	278.57	100.00	0
比較増減	0	△ 2,885,000	△ 2,885,000	△ 0.03	△ 96.16	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,885,000円(25.66%)の減となっている。

## 6款 地方消費税交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	308,000,000	309,451,000	309,451,000	2.35	100.47	100.00	0
26	362,000,000	374,224,000	374,224,000	2.51	103.38	100.00	0
比較増減	54,000,000	64,773,000	64,773,000	0.16	2.91	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、64,773,000円(20.93%)増となっている。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成	執行率	収入率	
25	3,400,000	4,214,370	4,214,370	0.03	123.95	100.00	0
26	4,000,000	3,988,232	3,988,232	0.03	99.71	100.00	0
比較増減	600,000	△ 226,138	△ 226,138	0.00	△ 24.24	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、226,138円(5.37%)減となっている。

## 8款 自動車取得税交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成	執行率	収入率	
25	69,000,000	72,928,000	72,928,000	0.55	105.69	100.00	0
26	35,000,000	33,745,000	33,745,000	0.23	96.41	100.00	0
比較増減	△ 34,000,000	△ 39,183,000	△ 39,183,000	△ 0.32	△ 9.28	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、39,183,000円(53.73%)減となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入	
25	11,105,000	11,105,000	11,105,000	0.08	100.00	100.00	0
26	11,205,000	11,205,000	11,205,000	0.07	100.00	100.00	0
比較増減	100,000	100,000	100,000	△ 0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、100,000円（0.90%）増となっている。

10 款 地方特例交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入	
25	9,413,000	9,413,000	9,413,000	0.07	100.00	100.00	0
26	10,250,000	10,250,000	10,250,000	0.07	100.00	100.00	0
比較増減	837,000	837,000	837,000	0.00	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、837,000円（8.89%）増となっている。

11 款 地方交付税

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	3,785,055,000	3,995,768,000	3,995,768,000	30.34	105.57	100.00	0
26	3,830,147,000	3,911,493,000	3,911,493,000	26.24	102.12	100.00	0
比較増減	45,092,000	△ 84,275,000	△ 84,275,000	△ 4.10	△ 3.45	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、84,275,000円（2.11%）減となっている。

これは、特別交付税が65,566,000円（9.73%）増の739,559,000円（前年度673,993,000円）となったものの、普通交付税が149,841,000円（4.51%）減の3,171,934,000円（前年度3,321,775,000円）となったことによるものである。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	4,500,000	5,131,000	5,131,000	0.04	114.02	100.00	0
26	4,500,000	4,298,000	4,298,000	0.03	95.51	100.00	0
比較増減	0	△ 833,000	△ 833,000	△ 0.01	△ 18.51	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、833,000円（16.23%）減となっている。

## 13 款 分担金及び負担金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
25	122,427,000	141,614,378	122,687,318	0.93	100.21	86.63	18,927,060
26	142,146,000	153,221,558	130,042,808	0.87	91.49	84.87	23,178,750
比較増減	19,719,000	11,607,180	7,355,490	△ 0.06	△ 8.72	△ 1.76	4,251,690

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,355,490円（6.00%）増となっている。

なお、一般財源は、保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）750,310円である。

また、収入未済額は都市計画費負担金 18,430,000円（住社橋橋りょう整備事業負担金）及び児童福祉費負担金 4,748,750円（保育所運営費一部負担金）である。

## 14 款 使用料及び手数料

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行	収入	
25	182,957,000	208,429,900	195,727,924	1.49	106.98	93.91	10,983,976
26	133,199,000	147,571,257	138,144,331	0.93	103.71	93.61	9,426,926
比較増減	△ 49,758,000	△ 60,858,643	△ 57,583,593	△ 0.56	△ 3.27	△ 0.30	△ 1,557,050

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、57,583,593円(29.42%)減となっている。

これは、手数料が150,986円(0.74%)増加したものの、使用料が57,734,579円(32.94%)減少したことによるものである。

なお、一般財源は、土木使用料の道路占用料10,317,704円、総務使用料の行政財産目的外使用料5,926,234円、農林業使用料の公共物使用料1,298,400円などである。

また、収入未済額の大部分は住宅使用料で9,137,926円である。

## 15 款 国庫支出金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行	収入	
25	1,847,807,654	1,827,412,979	1,566,342,007	11.89	84.77	85.71	261,070,972
26	1,576,334,350	1,562,836,058	1,349,122,058	9.05	85.59	86.33	213,714,000
比較増減	△ 271,473,304	△ 264,576,921	△ 217,219,949	△ 2.84	0.82	0.62	△ 47,356,972

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、217,219,949円(13.87%)減となっている。

これは、委託金が1,168,795円(16.72%)増加したものの、国庫負担金が70,186,330円(8.65%)、国庫補助金が148,202,414円(19.81%)減少したことによるものである。

決算額のうち、324,351,332円は児童手当交付金、219,991,566円は障害者総合支援給付費負担金、205,161,042円は放射線量低減対策特別緊急事業費補助金、126,846,000円は生活保護費負担金である。

なお、収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金57,930,000円(地域消費喚起・生活支援型事業)、教育費国庫補助金54,252,000円(学校給食センター整備事業)、土木費国庫補助金49,351,000円(住社橋橋りょう整備事業)などである。

## 16 款 県 支 出 金

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
25	688,469,000	664,819,521	612,963,521	4.66	89.03	92.20	51,856,000
26	947,028,000	922,158,312	922,158,312	6.18	97.37	100.00	0
比較増減	258,559,000	257,338,791	309,194,791	1.52	8.34	7.80	△ 51,856,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、309,194,791円（50.44%）増となっている。

これは、県委託金が15,812,558円（16.77%）減となったものの、県補助金が298,832,312円（152.91%）、県負担金が、26,175,037円（8.10%）増となったことによるものである。

決算額のうち、198,335,322円は再生可能エネルギー等導入補助金、109,995,783円は障害者総合支援給付費負担金、91,131,378円は国民健康保険保険基盤安定負担金、72,144,332円は児童手当交付金である。

なお、一般財源は、緑地環境保全奨励金（深山）341,500円、自然環境保全奨励金（斗蔵）34,500円などである。

## 17 款 財 産 収 入

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成	執行	収入	
25	62,126,000	60,515,951	60,515,951	0.46	97.41	100.00	0
26	26,775,000	20,929,188	17,842,674	0.12	66.64	85.25	3,086,514
比較増減	△ 35,351,000	△ 39,586,763	△ 42,673,277	△ 0.34	△ 30.77	△ 14.75	3,086,514

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、42,673,277円（70.52%）減となっている。

これは、財産売払収入が39,773,153円（89.37%）、財産運用収入が2,900,124円（18.11%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般財源は、土地建物貸付収入12,281,875円、土地売払収入4,731,444円などである。

また、収入未済額は、光ファイバー芯線貸付料である。



## 18款 寄 附 金

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
25	102,218,000	102,273,160	87,735,160	0.67	85.83	85.79	14,538,000
26	193,499,000	192,484,236	130,828,236	0.88	67.61	67.97	61,656,000
比較増減	91,281,000	90,211,076	43,093,076	0.21	△ 18.22	△ 17.82	47,118,000

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、43,093,076円（49.12%）増となっている。

これは、主に仙南地域広域行政事務組合からの衛生費寄附金42,288,136円（49.77%）が増加したことによるものである。

なお、一般財源は、一般寄附金1,335,000円、文化財保護事業指定寄附金1,000,000円である。

## 19款 繰 入 金

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
25	377,893,000	122,295,676	122,295,676	0.93	32.36	100.00	0
26	874,578,000	670,123,253	670,123,253	4.49	76.62	100.00	0
比較増減	496,685,000	547,827,577	547,827,577	3.56	44.26	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、547,827,577円（447.95%）増となっている。

これは、公共下水道事業特別会計繰入金92,046,936円（96.63%）、農業集落排水事業特別会計繰入金2,196,240円（皆減）などが減少したものの、財政調整基金繰入金530,000,000円（皆増）、都市整備基金繰入金105,391,272円（皆増）が増加したことによるものである。

## 20款 繰 越 金

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行	収入	
25	440,134,596	440,134,596	440,134,596	3.34	100.00	100.00	0
26	349,204,470	349,204,470	349,204,470	2.34	100.00	100.00	0
比較増減	△ 90,930,126	△ 90,930,126	△ 90,930,126	△ 1.00	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、90,930,126円（20.66%）減となっている。

## 21 款 諸 収 入

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入	
25	446,816,000	450,429,424	447,478,884	3.40	100.15	99.34	2,950,540
26	469,442,000	476,946,585	473,832,542	3.18	100.94	99.35	3,114,043
比較増減	22,626,000	26,517,161	26,353,658	△ 0.22	0.79	0.01	163,503

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、26,353,658円(5.89%)増となっている。

これは、延滞金8,776,611円(58.52%)などが減少したものの、主に雑入17,895,975円(18.35%)及び角田市土地開発公社貸付金収入15,000,000円(30.00%)が増加したことによるものである。

なお、一般財源は、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金過年度分返還金29,765,236円などである。

また、収入未済額は、弁償金(市営住宅不法占拠による損害賠償金(滞納繰越分))、納付金(学校給食費納付金)、児童扶養手当過年度過払回収金など、3,114,043円である。

## 22 款 市 債

単位:円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入	
25	1,501,167,000	1,376,367,000	1,376,367,000	10.45	91.69	100.00	0
26	3,613,004,000	2,719,304,000	2,719,304,000	18.24	75.26	100.00	0
比較増減	2,111,837,000	1,342,937,000	1,342,937,000	7.79	△ 16.43	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,342,937,000円(97.57%)増となっている。

これは主に、道路橋りょう債183,200,000円(70.33%)、臨時財政対策債39,363,000円(7.36%)などが減少したものの、社会教育債1,534,100,000円(330.41%)、都市計画債39,700,000円(75.33%)などが増加したことによるものである。

なお、一般財源は、臨時財政対策債495,604,000円である。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、予算現額では 2,672,477,570 円 (19.85%) 増、支出済額では 1,933,149,217 円 (15.43%) 増となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 695,974,180 円 (132.17%) 増となっている。

これは、繰越明許費、事故繰越しがともに増加したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 168,332,062 円、教育費 74,411,732 円、総務費 57,545,158 円、土木費 37,310,912 円であり、不用額に占める割合は、民生費 37.08%、教育費 16.39%、総務費 12.67%、土木費 8.22%となっている。

### 歳 出 決 算 状 況

8 表

単位:円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
25	13,464,017,250	12,526,774,352	526,557,820	410,685,078	93.04
26	16,136,494,820	14,459,923,569	1,222,532,000	454,039,251	89.61
比較増減	2,672,477,570	1,933,149,217	695,974,180	43,354,173	△3.43

款別の歳出決算額の様子は、9表のとおりである。

増加した主なものは、教育費 1,942,100,125 円 (123.71%)、民生費 327,999,576 円 (10.17%)、衛生費 235,301,317 円 (28.45%) 及び消防費 123,211,713 円 (21.97%) であり、減少した主なものは、土木費 596,094,408 円 (27.62%)、災害復旧費 97,573,911 円 (93.89%) 及び公債費 85,792,725 円 (6.98%) である。

性質別の歳出決算額の様子は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 99,521,108 円 (1.93%) 増加したものの、構成比は前年度 (41.15%) を 4.81 ポイント下回り、36.34%となった。

これは、投資的経費が大幅に増えたことに加え、主に扶助費が 102,616,226 円 (6.68%) 増加したものの、公債費が 85,663,819 円 (6.97%) 減少したためである。

投資的経費は、前年度より 1,653,286,963 円 (81.73%) 増加し、構成比は 25.42%と前年度 (16.15%) を 9.27 ポイント上回っている。

これは、災害復旧事業費が 97,573,911 円 (93.89%) 減少したものの、普通建設事業費が 1,750,860,874 円 (91.24%) 増加したためである。

その他の経費については、前年度より 180,341,146 円 (3.37%) 増加したものの、構成比は 38.24%と前年度 (42.70%) を 4.46 ポイント下回っている。

これは、補助費等 246,010,633 円 (13.91%)、物件費 90,510,447 円 (5.12%) などが増加した一方、積立金 85,974,952 円 (56.08%)、繰出金 40,783,575 円 (3.15%) などが減少したためである。

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位:円・%

年 度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	175,021,959	1.40	98.08	177,582,469	1.23	98.33	2,560,510	1.46
2 総 務 費	1,742,485,889	13.91	96.34	1,808,766,817	12.51	90.97	66,280,928	3.80
3 民 生 費	3,224,932,102	25.74	94.23	3,552,931,678	24.57	95.48	327,999,576	10.17
4 衛 生 費	826,990,711	6.60	95.98	1,062,292,028	7.35	96.61	235,301,317	28.45
5 労 働 費	13,574,881	0.11	97.14	17,926,694	0.12	97.96	4,351,813	32.06
6 農 林 業 費	562,181,979	4.49	90.50	580,130,982	4.01	92.09	17,949,003	3.19
7 商 工 費	359,057,999	2.87	98.71	351,913,275	2.43	97.68	△ 7,144,724	△ 1.99
8 土 木 費	2,158,582,654	17.23	90.67	1,562,488,246	10.81	87.12	△ 596,094,408	△ 27.62
9 消 防 費	560,781,126	4.48	73.96	683,992,839	4.73	96.91	123,211,713	21.97
10 教 育 費	1,569,936,943	12.53	91.76	3,512,037,068	24.29	78.59	1,942,100,125	123.71
11 災 害 復 旧 費	103,922,402	0.83	93.97	6,348,491	0.04	55.17	△ 97,573,911	△ 93.89
12 公 債 費	1,229,305,707	9.81	99.84	1,143,512,982	7.91	99.83	△ 85,792,725	△ 6.98
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	12,526,774,352	100.00	93.04	14,459,923,569	100.00	89.61	1,933,149,217	15.43

## 性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位:円・%

年 度 区 分	平成25年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	5,154,618,643	41.15	5,254,139,751	36.34	99,521,108	1.93
投資的経費	2,022,881,185	16.15	3,676,168,148	25.42	1,653,286,963	81.73
その他の経費	5,349,274,524	42.70	5,529,615,670	38.24	180,341,146	3.37
計	12,526,774,352	100.00	14,459,923,569	100.00	1,933,149,217	15.43

## 1 款 議 会 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	178,443,000	1.33	175,021,959	1.40	98.08	0	3,421,041
26	180,601,000	1.12	177,582,469	1.23	98.33	0	3,018,531
比較増減	2,158,000	△ 0.21	2,560,510	△ 0.17	0.25	0	△ 402,510

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、2,560,510円（1.46%）増となっている。

不用額の主なものは、旅費、委託料、交際費、負担金補助及び交付金、需用費などである。

## 2 款 総 務 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	1,808,660,989	13.43	1,742,485,889	13.91	96.34	6,026,500	60,148,600
26	1,988,355,975	12.32	1,808,766,817	12.51	90.97	122,044,000	57,545,158
比較増減	179,694,986	△ 1.11	66,280,928	△ 1.40	△ 5.37	116,017,500	△ 2,603,442

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、66,280,928円（3.80%）増となっている。

決算額の増は、地域振興費、宮城県知事選挙費、広報費、統計調査総務費などが減少したものの、行政管理費、財産管理費、一般管理費、賦課徴収費及び税務総務費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の地域消費喚起・生活支援型事業、地方創生先行型事業、定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業、阿武隈急行線緊急保全整備事業である。

不用額の主なものは、地域振興費及び企画費の負担金補助及び交付金、一般管理費の賃金、衆議院議員総選挙費の職員手当等などである。

### 3款 民生費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
25	3,422,376,392	25.42	3,224,932,102	25.74	94.23	51,856,000	145,588,290
26	3,721,263,740	23.06	3,552,931,678	24.57	95.48	0	168,332,062
比較増減	298,887,348	△ 2.36	327,999,576	△ 1.17	1.25	△ 51,856,000	22,743,772

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、327,999,576円（10.17%）増となっている。

決算額の増は、老人福祉費、児童支援費、老人福祉施設費、扶助費、母子父子福祉費などが減少したものの、臨時福祉給付金費、介護保険費、総合保健福祉センター費、保育所費、子育て世帯臨時特例給付金費、国民健康保険費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、扶助費及び障害者総合支援費の扶助費、介護保険費の繰出金、保育所費の賃金、老人福祉費及び児童支援費の扶助費などである。

### 4款 衛生費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
25	861,655,000	6.40	826,990,711	6.60	95.98	0	34,664,289
26	1,099,535,000	6.81	1,062,292,028	7.35	96.61	0	37,242,972
比較増減	237,880,000	0.41	235,301,317	0.75	0.63	0	2,578,683

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、235,301,317円（28.45%）増となっている。

これは、健康づくり推進費、保健指導費などが減少したものの、衛生処理費、保健衛生総務費、上水道整備費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、感染症予防費、健康づくり推進費及び保健指導費の委託料、保健衛生総務費の職員手当等などである。

## 5 款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	13,975,000	0.10	13,574,881	0.11	97.14	0	400,119
26	18,300,000	0.11	17,926,694	0.12	97.96	0	373,306
比較増減	4,325,000	0.01	4,351,813	0.01	0.82	0	△ 26,813

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、4,351,813円（32.06%）増となっている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

## 6 款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	621,202,900	4.61	562,181,979	4.49	90.50	19,509,000	39,511,921
26	629,930,240	3.90	580,130,982	4.01	92.09	20,768,000	29,031,258
比較増減	8,727,340	△ 0.71	17,949,003	△ 0.48	1.59	1,259,000	△ 10,480,663

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、17,949,003円（3.19%）増となっている。

これは、農業振興費、農村環境改善センター費、基幹水利施設管理費、林業総務費などが減少したものの、農作物災害対策費、農業総務費、農地費、林道事業費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農業用施設整備事業、農業振興地域整備促進事業及び農作物放射性物質吸収低減対策事業である。

不用額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金、農業集落排水事業費の繰出金、農地費の工事請負費及び委託料などである。

## 7款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
25	363,765,950	2.70	359,057,999	2.87	98.71	0	4,707,951
26	360,284,625	2.23	351,913,275	2.43	97.68	0	8,371,350
比較増減	△ 3,481,325	△ 0.47	△ 7,144,724	△ 0.44	△ 1.03	0	3,663,399

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、7,144,724円（1.99%）減となっている。

これは、賑わいの交流拠点施設整備費が増加したものの、観光費、商工総務費、商工振興費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工総務費及び商工振興費の負担金補助及び交付金などである。

## 8款 土木費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
25	2,380,737,211	17.68	2,158,582,654	17.23	90.67	178,638,970	43,515,587
26	1,793,455,158	11.11	1,562,488,246	10.81	87.12	193,656,000	37,310,912
比較増減	△ 587,282,053	△ 6.57	△ 596,094,408	△ 6.42	△ 3.55	15,017,030	△ 6,204,675

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、596,094,408円（27.62%）減となっている。

決算額の減は、都市街路事業費、駅周辺整備費、公園整備費、宅地造成費などが増加したものの、道路舗装費、都市計画総務費、下水道整備費、道路新設改良費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で都市計画費の住社橋橋りょう整備事業、道路橋りょう費の道路改良事業、道路舗装事業などである。

不用額の主なものは、下水道整備費の繰出金、道路維持費の委託料、道路新設改良費及び住宅管理費の工事請負費などである。



## 9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	758,251,920	5.63	560,781,126	4.48	73.96	182,870,350	14,600,444
26	705,820,466	4.37	683,992,839	4.73	96.91	3,506,000	18,321,627
比較増減	△ 52,431,454	△ 1.26	123,211,713	0.25	22.95	△ 179,364,350	3,721,183

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、123,211,713円(21.97%)増となっている。

これは、災害対策費、常備消防費が減少したものの、放射線対策費、消防施設費、非常備消防費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、消防費の防火水槽整備事業である。

不用額の主なものは、放射線対策費の委託料、災害対策費の負担金補助及び交付金などである。

## 10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	1,710,843,750	12.71	1,569,936,943	12.53	91.76	87,657,000	53,249,807
26	4,469,006,800	27.70	3,512,037,068	24.29	78.59	882,558,000	74,411,732
比較増減	2,758,163,050	14.99	1,942,100,125	11.76	△ 13.17	794,901,000	21,161,925

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,942,100,125円(123.71%)増となっている。

これは、主に保健体育費の総合体育館運営費、社会教育費の市民センター費、公民館費及び郷土資料館費などが減少したものの、社会教育費では市民センター整備費、図書館費及び社会教育総務費が、保健体育費ではスポーツ交流館費が、小学校費では学校管理費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費が保健体育費の学校給食センター整備事業で、事故繰越しが社会教育費の市民センター整備事業である。

不用額の主なものは、市民センター整備費の工事請負費及び備品購入費、学校給食センター運営費の需用費、市民センター整備費の委託料、公民館費の需用費などである。

## 11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	110,593,750	0.82	103,922,402	0.83	93.97	0	6,671,348
26	11,508,000	0.07	6,348,491	0.04	55.17	0	5,159,509
比較増減	△ 99,085,750	△ 0.75	△ 97,573,911	△ 0.79	△ 38.80	0	△ 1,511,839

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、97,573,911円（93.89%）減となっている。

決算額のうち、3,177,115円は農林業施設災害復旧費、3,171,376円は公共土木施設災害復旧費である。

不用額の主なものは、林業用施設災害復旧費の委託料及び公共土木施設災害復旧費の工事請負費などである。

## 12 款 公債費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	1,231,306,000	9.15	1,229,305,707	9.81	99.84	0	2,000,293
26	1,145,514,000	7.10	1,143,512,982	7.91	99.83	0	2,001,018
比較増減	△ 85,792,000	△ 2.05	△ 85,792,725	△ 1.90	△ 0.01	0	725

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、85,792,725円（6.98%）減となっている。

これは、元金及び利子がともに減少したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

## 13 款 諸支出金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
25	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
26	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

## 14 款 予 備 費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額 (不用額)
25	30,000,000	0	27,804,612	2,195,388
26	30,000,000	0	17,090,184	12,909,816
比較増減	0	0	△ 10,714,428	10,714,428

予備費充用額は、17,090,184 円である。

その内訳については、次のとおりとなっている。

総務費（税務総務費）へ 6,134,475 円

（市税の過誤納による還付金及び還付加算金、更正による還付金）

民生費（地域包括支援センター費）へ 1,394,740 円

（公用車交通事故による損害賠償金）

農林業費（畜産業費）へ 677,240 円

（農業の館攪拌機横行車輪・滑車・ケーブル等修繕費）

農林業費（基幹水利施設管理費）へ 2,700,000 円

（江尻排水機場内エンジン点検による不具合判明に伴う修繕業務委託料）

商工費（観光費）へ 35,625 円

（角田駅コミュニティプラザ内負傷事故に伴う損害賠償金）

土木費（道路維持費）へ 2,741,182 円

（1月30～31日の大雪に伴う除雪業務委託料）

土木費（河川費）へ 433,712 円

（10月15日の台風19号通過に伴う大雨による小田川河川公園清掃業務委託料）

土木費（公園管理費）へ 1,123,200 円

（台山公園内ナラ枯れ病感染に伴う樹木伐採業務委託料）

土木費（下水路管理費）へ 770,094 円

（裏町排水機場可搬式ポンプの故障に伴う代替ポンプ設置業務委託料）

消防費（災害対策費）へ 259,116 円

（10月13日～14日の台風19号接近に伴う排水ポンプ設置・撤去業務委託料）

教育費（体育施設費）へ 820,800 円

（10月14日の台風19号通過に伴う角田市野球場入口雨漏修繕費）

### 3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で839,750,314円(9.11%)、歳出で838,192,896円(9.35%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、介護保険130,325,416円(4.77%)、後期高齢者医療10,381,394円(3.61%)、農業集落排水事業1,037,106円(1.02%)及び東根財産区60,944円(17.38%)が増加したものの、公共下水道事業821,360,563円(34.01%)及び国民健康保険事業160,194,611円(4.35%)が減少したことによるものである。

歳出の減は、介護保険79,974,381円(2.95%)、後期高齢者医療9,086,494円(3.17%)、農業集落排水事業1,018,866円(1.00%)及び東根財産区60,944円(17.38%)が増加したものの、公共下水道事業748,646,011円(32.08%)及び国民健康保険事業179,687,570円(5.08%)が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金総額は、前年度より40,782,653円(3.15%)減少しているが、特別会計歳入決算総額に占める割合は14.97%と、前年度(14.05%)より0.92ポイント上回っている。

## 特 別 会 計 決 算 状 況

11 表

単位:円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 B-C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,624,495,000	3,520,283,564	97.12	3,359,946,517	92.70	160,337,047	207,493,831	5.89	
後期高齢者医療	333,786,000	297,655,814	89.18	295,909,114	88.65	1,746,700	93,758,432	31.50	
介 護 保 険	2,903,496,000	2,862,434,833	98.59	2,787,461,444	96.00	74,973,389	393,237,483	13.74	
公共下水道事業	1,742,102,860	1,593,838,453	91.49	1,584,822,410	90.97	9,016,043	500,657,036	31.41	
農業集落排水事業	105,973,000	102,635,113	96.85	102,515,133	96.74	119,980	58,645,393	57.14	
東根財産区	608,000	411,561	67.69	411,561	67.69	0	0	0.00	
合 計	8,710,460,860	8,377,259,338	96.17	8,131,066,179	93.35	246,193,159	1,253,792,175	14.97	
前年度合計	9,670,161,150	9,217,009,652	95.31	8,969,259,075	92.75	247,750,577	1,294,574,828	14.05	
比 較	増減額	△ 959,700,290	△ 839,750,314	/	△ 838,192,896	/	△ 1,557,418	△ 40,782,653	/
	増減率	△ 9.92	△ 9.11	/	△ 9.35	/	△ 0.63	△ 3.15	/

## (1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で160,194,611円(4.35%)、歳出で179,687,570円(5.08%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、国庫支出金、県支出金、繰入金などは増加したものの、国民健康保険税、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰越金などが減少したことによるものである。

歳出の減は、保健事業費、基金積立金は増加したものの、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金、諸支出金などが減少したことによるものである。

歳入の23.08%を占める国民健康保険税の調定額は1,191,660,320円で、前年度(1,232,449,776円)より40,789,456円(3.31%)減少している。

これに対する収入済額は812,377,719円で、収入率は68.17%となり、前年度(69.76%)を1.59ポイント下回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額832,855,700円に対し、収入済額は765,006,375円で、収入率は前年度とほぼ同率の91.85%となっている。

また、滞納繰越分は、調定額358,804,620円に対し、収入済額は47,371,344円で、収入率は前年度を2.26ポイント下回る13.20%となっている。

収入未済額は、前年度(361,881,920円)より5,137,795円(1.42%)増加し、367,019,715円となっている。

内訳は、現年課税分67,845,725円(前年度比4.89%減)、滞納繰越分299,173,990円(前年度比2.97%増)である。

不納欠損額は、前年度より件数で206件、金額で1,476,369円それぞれ増加し、1,317件、12,262,886円となっている。

不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止による消滅)によるものが1,227,330円(162件)で、前年度より件数で151件、金額で1,194,330円ともに増加している。また、同法第18条(地方税の消滅時効)によるものは、11,035,556円(1,155件)になり、前年度より件数で55件、金額で282,039円それぞれ増加している。

歳出は、前年度より179,687,570円(5.08%)減少し、執行率は92.70%と前年度(95.22%)を2.52ポイント下回っている。

保険給付費は2,234,778,194円と歳出の66.51%を占めているが、その内訳は、療養諸費1,969,934,270円、高額療養諸費253,009,514円、出産育児諸費9,184,410円、葬祭諸費2,650,000円である。

歳入歳出差引残額160,337,047円のうち、80,169,047円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残80,168,000円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

1 2 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 国民健康保険税	859,781,339	23.36	104.89	812,377,719	23.08	103.58	△ 47,403,620	△ 5.51
2 使用料及び手数料	460,400	0.01	153.47	405,450	0.01	135.15	△ 54,950	△ 11.94
3 国庫支出金	923,483,467	25.09	105.85	930,115,922	26.42	100.77	6,632,455	0.72
4 療養給付費交付金	270,509,000	7.35	89.33	233,196,000	6.63	95.55	△ 37,313,000	△ 13.79
5 前期高齢者交付金	704,297,223	19.14	99.88	665,175,274	18.90	99.95	△ 39,121,949	△ 5.55
6 県 支 出 金	184,727,701	5.02	90.39	192,071,111	5.46	92.66	7,343,410	3.98
7 共同事業交付金	455,708,164	12.38	99.97	397,832,661	11.30	94.23	△ 57,875,503	△ 12.70
8 財 産 収 入	96,813	0.00	96.81	152,558	0.00	125.05	55,745	57.58
9 繰 入 金	187,756,601	5.10	69.90	207,493,831	5.89	68.53	19,737,230	10.51
10 繰 越 金	80,840,000	2.20	100.00	70,422,000	2.00	100.00	△ 10,418,000	△ 12.89
11 諸 収 入	12,817,467	0.35	181.78	11,041,038	0.31	244.81	△ 1,776,429	△ 13.86
歳 入 合 計	3,680,478,175	100.00	99.01	3,520,283,564	100.00	97.12	△ 160,194,611	△ 4.35

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 総 務 費	27,534,178	0.78	81.96	26,559,753	0.79	87.81	△ 974,425	△ 3.54
2 保 険 給 付 費	2,379,907,545	67.24	96.82	2,234,778,194	66.51	92.20	△ 145,129,351	△ 6.10
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	439,641,360	12.42	100.00	429,482,024	12.78	100.00	△ 10,159,336	△ 2.31
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	436,541	0.01	99.67	331,389	0.01	99.52	△ 105,152	△ 24.09
5 老人保健拠出金	18,553	0.00	84.33	17,316	0.00	96.20	△ 1,237	△ 6.67
6 介 護 納 付 金	207,131,715	5.85	99.56	197,428,734	5.88	99.89	△ 9,702,981	△ 4.68
7 共同事業拠出金	404,486,545	11.43	88.73	398,932,173	11.87	94.48	△ 5,554,372	△ 1.37
8 保 健 事 業 費	32,866,364	0.93	75.81	37,407,956	1.11	80.97	4,541,592	13.82
9 基 金 積 立 金	96,813	0.00	96.81	152,558	0.01	100.00	55,745	57.58
10 諸 支 出 金	47,514,473	1.34	96.81	34,856,420	1.04	99.54	△ 12,658,053	△ 26.64
歳 出 合 計	3,539,634,087	100.00	95.22	3,359,946,517	100.00	92.70	△ 179,687,570	△ 5.08

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で10,381,394円(3.61%)、歳出で9,086,494円(3.17%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰越金が減少したものの、主に後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入などが増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、205,156,100円で、前年度より5,105,800円(2.55%)増加し、これに対する収入済額は203,134,000円で、収入率は99.01%となり、前年度(99.27%)を0.26ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より395,600円(27.40%)増の1,839,500円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)により行われ、前年度より件数で32件、金額で166,100円増加し、69件182,600円となっている。

歳出の増は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額1,746,700円は、翌年度繰越額となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	198,589,900	69.13	90.95	203,134,000	68.25	85.71	4,544,100	2.29
2 使用料及び手数料	24,400	0.01	122.00	32,900	0.01	164.50	8,500	34.84
3 繰入金	88,003,095	30.63	98.25	93,758,432	31.50	98.12	5,755,337	6.54
4 繰越金	513,300	0.18	99.86	451,800	0.15	99.96	△ 61,500	△ 11.98
5 諸収入	143,725	0.05	42.15	278,682	0.09	36.62	134,957	93.90
歳入合計	287,274,420	100.00	93.03	297,655,814	100.00	89.18	10,381,394	3.61

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	7,023,668	2.45	92.17	7,016,501	2.37	89.70	△ 7,167	△ 0.10
2 後期高齢者医療広域連合納付金	279,733,352	97.53	93.28	288,605,913	97.53	89.01	8,872,561	3.17
3 諸支出金	65,600	0.02	21.16	286,700	0.10	39.27	221,100	337.04
歳出合計	286,822,620	100.00	92.88	295,909,114	100.00	88.65	9,086,494	3.17

### (3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で130,325,416円(4.77%)、歳出で79,974,381円(2.95%)それぞれ増となっている。

歳入の18.22%を占める介護保険料の収入済額は521,581,448円で、前年度より17,605,903円(3.49%)増加しているが、収入率は97.75%と前年度(97.93%)より0.18ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より802,752円(8.94%)増の9,782,107円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条(時効)により行われ、前年度より件数で35件、金額で547,100円増加し、313件2,205,200円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の95.91%を占めており、その主なものは、施設介護サービス給付費及び居宅介護サービス給付費である。

歳入歳出差引額は、74,973,389円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額24,989,366円を差し引いた49,984,023円が、実質的な翌年度繰越額となっている。

## 決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 介護保険料	503,975,545	18.45	101.30	521,581,448	18.22	104.04	17,605,903	3.49
2 使用料及び手数料	52,600	0.00	210.40	48,200	0.00	192.80	△ 4,400	△ 8.37
3 国庫支出金	680,011,449	24.89	97.53	715,577,915	25.00	98.58	35,566,466	5.23
4 支払基金交付金	751,494,000	27.50	97.95	790,840,952	27.63	97.98	39,346,952	5.24
5 県支出金	402,202,927	14.72	98.66	431,238,432	15.07	100.76	29,035,505	7.22
6 財産収入	48,860	0.00	97.72	47,301	0.00	110.00	△ 1,559	△ 3.19
7 繰入金	376,726,401	13.79	96.01	393,237,483	13.74	91.26	16,511,082	4.38
8 繰越金	17,130,871	0.63	100.01	9,540,757	0.33	100.01	△ 7,590,114	△ 44.31
9 諸収入	466,764	0.02	85.18	322,345	0.01	43.98	△ 144,419	△ 30.94
歳入合計	2,732,109,417	100.00	98.28	2,862,434,833	100.00	98.59	130,325,416	4.77

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	43,868,832	1.62	93.41	52,405,005	1.88	94.75	8,536,173	19.46
2 保険給付費	2,596,728,339	95.91	98.55	2,673,579,214	95.91	96.97	76,850,875	2.96
3 地域支援事業費	50,196,982	1.85	82.69	51,697,267	1.86	84.96	1,500,285	2.99
4 基金積立金	48,860	0.00	97.72	47,301	0.00	100.00	△ 1,559	△ 3.19
5 諸支出金	16,644,050	0.62	97.50	9,732,657	0.35	93.59	△ 6,911,393	△ 41.52
歳出合計	2,707,487,063	100.00	97.40	2,787,461,444	100.00	96.00	79,974,381	2.95



(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 821,360,563 円 (34.01%)、歳出で 748,646,011 円 (32.08%) それぞれ減となっている。

歳入の減は、使用料及び手数料が増加したものの、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入、市債、県支出金が減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 14,254,485 円 (31.66%) 増の 59,278,582 円となっており、主に国庫支出金が 13,475,275 円 (49.06%) 増加している。

歳出の減は、下水道事業費、公債費、災害復旧費がいずれも減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業 65,654,000 円及び雨水施設建設事業 27,990,000 円である。

歳入歳出差引額は、9,016,043 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,503,000 円を差引いた 5,513,043 円が実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	11,430,000	0.47	114.30	7,893,200	0.50	98.67	△ 3,536,800	△ 30.94
2 使用料及び手数料	215,246,550	8.91	102.47	229,023,792	14.37	98.90	13,777,242	6.40
3 国庫支出金	528,530,690	21.88	64.15	243,765,503	15.29	75.13	△ 284,765,187	△ 53.88
4 繰入金	587,465,464	24.33	98.86	500,657,036	31.41	98.29	△ 86,808,428	△ 14.78
5 繰越金	221,925,276	9.19	100.00	81,730,595	5.13	100.00	△ 140,194,681	△ 63.17
6 諸収入	2,701,036	0.11	104.29	768,327	0.05	97.63	△ 1,932,709	△ 71.55
7 市債	831,100,000	34.41	94.76	530,000,000	33.25	90.41	△ 301,100,000	△ 36.23
○ 県支出金	16,800,000	0.70	98.25	0	0.00	—	△ 16,800,000	皆減
歳入合計	2,415,199,016	100.00	87.60	1,593,838,453	100.00	91.49	△ 821,360,563	△ 34.01

年度 款	平成25年度			平成26年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	439,887,020	18.85	84.69	400,461,903	25.27	78.65	△ 39,425,117	△ 8.96
2 公債費	1,320,477,276	56.59	99.99	967,337,297	61.04	99.97	△ 353,139,979	△ 26.74
3 災害復旧費	573,104,125	24.56	62.61	217,023,210	13.69	82.31	△ 356,080,915	△ 62.13
歳出合計	2,333,468,421	100.00	84.64	1,584,822,410	100.00	90.97	△ 748,646,011	△ 32.08

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,037,106円(1.02%)、歳出で1,018,866円(1.00%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、主に繰越金及び市債が減少したものの、県支出金、繰入金などが増加したことによるものである。

歳出の増は、公債費が減少したものの、農業集落排水事業費が増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると13,290円(1.65%)増の819,250円となっている。これは農業集落排水処理施設使用料が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は、119,980円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 分担金及び負担金	240,000	0.24	2,400.00	0	0.00	0.00	△ 240,000	皆減
2 使用料及び手数料	14,301,740	14.08	109.50	14,619,980	14.24	103.51	318,240	2.23
3 県 支 出 金	680,000	0.67	100.00	4,568,000	4.45	100.00	3,888,000	571.76
4 繰 入 金	54,623,267	53.76	88.88	58,645,393	57.14	93.89	4,022,126	7.36
5 繰 越 金	2,251,100	2.21	100.00	101,740	0.10	100.73	△ 2,149,360	△ 95.48
6 諸 収 入	201,900	0.20	2,019.00	0	0.00	0.00	△ 201,900	皆減
7 市 債	29,300,000	28.84	100.00	24,700,000	24.07	100.00	△ 4,600,000	△ 15.70
歳 入 合 計	101,598,007	100.00	95.16	102,635,113	100.00	96.85	1,037,106	1.02

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 農業集落排水事業費	31,494,519	31.03	91.98	35,823,547	34.94	96.09	4,329,028	13.75
2 公 債 費	70,001,748	68.97	99.26	66,691,586	65.06	100.00	△ 3,310,162	△ 4.73
歳 出 合 計	101,496,267	100.00	95.06	102,515,133	100.00	96.74	1,018,866	1.00

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに60,944円(17.38%)の増となっている。

歳入では、県支出金、繰入金が増加し、歳出では、主に会議費、財産費が増加している。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 東 根 財 産 区 〕

17 表

単位:円・%

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 県支出金	118,796	33.88	69.88	125,924	30.60	106.72	7,128	6.00
2 財産収入	22,147	6.32	73.82	22,079	5.36	73.60	△68	△0.31
3 繰入金	209,674	59.80	52.68	263,558	64.04	58.57	53,884	25.70
歳入合計	350,617	100.00	57.67	411,561	100.00	67.69	60,944	17.38

年度 款	平成25年度			平成26年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	84,900	24.21	37.07	128,700	31.27	56.20	43,800	51.59
2 総務費	4,267	1.22	10.67	5,301	1.29	13.25	1,034	24.23
3 財産費	261,450	74.57	84.61	277,560	67.44	89.83	16,110	6.16
歳出合計	350,617	100.00	57.67	411,561	100.00	67.69	60,944	17.38

## Ⅱ 基 金 運 用 状 況

各種基金のうち、事業に直接供することを目的とした主な基金の運用状況については、次のとおりである。

### ■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計への土地の売渡し及び運用益（預金利子）であり、減少高は一般会計への繰出しである。

単位：円・㎡

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		本年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	123,227,448	35,174,935	35,040	158,367,343
土 地	面 積	0	890.70	12,018.40
	価 格	326,772,552	0	291,632,657
計	450,000,000	35,174,935	35,174,935	450,000,000

### ■高齢者等肉用牛貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）によるものであり、減少高は当基金廃止に伴う県補助金返還分などに係る一般会計への繰出しである。

単位：円・頭

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		本年度末現在高
		増加高	減少高	
現 金	7,369,944	537	7,370,481	0
物 品	頭 数	0	0	0
	価 格	0	0	0
計	7,369,944	537	7,370,481	0

### ■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）である。

単位：円

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		本年度末現在高
		増加高	減少高	
現 金	40,807,619	10,173	0	40,817,792
物 品	0	0	0	0
計	40,807,619	10,173	0	40,817,792



### Ⅲ む す び

当市の財政規模は、東日本大震災後、災害復興を中心に高水準で推移してきたが、その状況も一段落し震災前の水準に戻りつつある。平成 27 年 7 月、復興のシンボルである「かくだ田園ホール」の竣工を一つの契機に、新しい角田ルネッサンスの風を巻き起こし、真に魅力あるまちづくりに挑む態勢が整いつつあるところである。

すべての関係者の努力の結果、平成 26 年度予算に計上された各般の事務事業は概ね適正な執行が行われており、当年度一般会計決算は前年度比、歳入で 113.2%、歳出で 115.4%と、総じて順調な成果を収めている。

#### 1. 決算の概況

当年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入 232 億 8,482 万円、歳出 225 億 9,099 万円で、歳入歳出差引額は 6 億 9,383 万円の黒字となっており、実質収支額でも 6 億 4,203 万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 4.0%、歳出は 5.1%増加しており、歳入歳出差引額は 22.1%減少、実質収支額は 13.6%減少している。

一般会計の決算収支は、歳入 149 億 756 万円、歳出 144 億 5,992 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 4,764 万円の黒字となっており、実質収支額でも 3 億 9,934 万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 13.2%、歳出は 15.4%増加しており、歳入歳出差引額は 30.3%減少、実質収支額は 30.4%減少している。

款別の歳入状況は 5 表、一般財源・特定財源別比較は 6 表、自主財源・依存財源別比較は 7 表のとおりであり、款別の歳出状況は 9 表、性質別の歳出状況は 10 表のとおりである。性質別歳出については、投資的経費が 81.7%増加し全体の構成比が大きく変化したことが当年度の特色である。

主な翌年度繰越額は、一般会計で教育費、土木費、総務費等となっている。

市債残高は前年度に比べ 15.8%の増加で、現在高は 125 億 3,938 万円である。

特別会計の決算収支は、歳入 83 億 7,726 万円、歳出 81 億 3,107 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 4,619 万円の黒字となっており、実質収支額でも 2 億 4,269 万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 9.1%、歳出は 9.3%減少しており、歳入歳出差引額は 0.6%減少、実質収支額は 43.0%増加している。

なお、歳入・歳出減額の主因は、公共下水道事業が歳入、歳出共大きく減少したことによる。また、一般会計からの繰入金は、12 億 5,379 万円である。

一般会計および特別会計を合わせた市債残高は前年度に比べ 6.5%の増加で、現在高は 238 億 435 万円である。

財産については、概ね適正に管理及び処分が行われているものと認めた。財産売払ほか必要に応じた処分等については、一層の促進を望むものである。

基金については、その事務処理は適正なものであると認めた。財政調整基金については、一般に標準財政規模の 10%以上、つまり約 8 億円以上が望ましいとされており、数字上は適正と判断されるが、今後の運用において的確に措置されるよう願うものである。

以上、当年度決算審査を所定の審査方法により行い、今後の運用において適正に処理されているものと認めた。

## 2. 決算についての留意事項

### ●歳入について

市税収入は、前年度と比較して6,590万円(1.9%)減の34億4,935万円であるが、これは法人市民税が6,639万円(19.1%)と大きく減少したことが主因である。

また、繰入金が前年度と比べ5億4,783万円(448.0%)増加しているが、これは主に財政調整基金繰入金が5億3,000万円(皆増)増加したことによるものである。

### ●不納欠損等について

市税の不納欠損額は、前年度と比較して、615万円増加の1,743万円、収入未済額は前年比で363万円減の2億2,558万円であるが、長期的に高止まりの状態にある。

また、国民健康保険税の不納欠損額は、1,226万円、収入未済額は3億6,702万円となっている。現年度分だけの収入率を見ると、91.9%であり、8.1%の国民健康保険税が収入未済となっている。

収入未済額は不納欠損の発生原因となるので、未納実態に即した早期の対応を強化し、課税の公平性や歳入の確保に悪影響を生じない様な取り組みを望むものである。

### ●財政構造の弾力性について

地方自治体の財政の弾力性を示す指標として、経常収支比率(経常経費充当一般財源/経常一般財源等×100)がある。当市の当年度経常収支比率は、前年度より4.8ポイント上昇して97.8%となっている。

これは分子で、主に人件費、補助費等、物件費が増加し、分母では主に、普通交付税、市税、臨時財政対策債が減少したことによるもので、財政の硬直化に留意する必要がある。経常経費の削減及び一般財源の確保を戦略的に図ることが不可欠である。

## 3. 今後の市政運営に望むこと

### ●はじめに

経営に成功している国家、都市、地方自治体、企業等の共通項は、まず例外なくチャンスの前触れと捉える危機感、共感に繋がるリーダーシップ、意気上がる戦略性の3つであろう。

これらの課題は、多くの地方中小都市にとってほぼ共通の難題であるが、各々の職業分野や意義ある活動の中で、リーダー的立場あるいは先導的な役割を果たそうとする多くの市民が、自らを律し、現状を正しく把握・理解し、長期的・俯瞰的な視点でそれぞれの目標に向かって臨むならば、一定の成果は必ず実現することが出来よう。

より良い地域社会を創生しようとする多くの角田市民の想いや知恵を背景とした、市当局及び市民間の強い協働力にこそ、他の地方都市を凌駕する可能性を見出すことが出来るのではなかろうか。

### ●地方創生、過疎化脱却の処方箋

政府案としての処方箋は、およそ一般論、机上論であり、具体的戦略はまず当然のことながら、当市の意思に基づく構想・発信でなければならず、また短期、長期に区分された具体的な戦略でなければならない。

過疎化脱却の戦略は、既存組織からはなかなか得られるものではなく、全市民間の縦横のネットワーク、多くの市民・組織・企業等が加わった濃密なコミュニケーションを通じて生み出されることで、市の風土は形作られて行く。あえて付言するなら、「根回し」は不要であり、「自由闊達な意見交換に基づく議論」こそが重要なのである。

このことは、たとえて言えば、大小さまざまなギヤが重なり合って動く「小さな巨大組織」を当市に構築することを意味している。構想図、仕様書、設計図までは立派であるが、ギヤの製作や稼働段階で手を抜いたり、形だけの運転で済ませるといった傾向は、どこの世界にもあることであるが、これを克服することなしに地方創生など不可能なことである。

他の都市が出来ないことに挑戦してこそ、生き残りの可能性が残されるのであり、このようなプログラムに果敢に挑戦することを切に望むものである。

市当局のテーマは巨大ギヤ装置の設計、製作、装置全体の見える化、潤滑油の注油等であり、これらが円滑に動き出せば、アイデア、情報、議論、乗りの機運が次々と伝播し、各組織・市民共々角田市全体が推力を有することになる。市当局の行動力と市民協働のネットワーク組織力がほぼイコールとなると同時に、小都市の強みがあると言えよう。

#### ●角田ルネッサンスへの期待

地方創生に当って、国が主導する観光地づくり、地方移住、コンパクトシティ化等の促進は、当市においては的確に功を奏すとは考えられず、結論的には市の力量そのものが問われることになる。力量を評価するとき、一般的に定量競争、定量分析となる傾向があり、想定できる戦略は常識的に限られてくることから、どうしても過当競争・地域共食いによる徒労感のみが蓄積されるのが落ちである。

質を競うことによる結果として量的な成果がもたらされるのであるが、質的競争の推進力は、すべての都市に備わっているわけではないので、当市にとっては一つのチャンスといえる。結論的に言えば、如何に当市の推進力をつけるかであり、その議論のプロセス自体が当市の財産になり、かつ、事の成否を決めることになるので、議論を積み上げる方法が極めて大事である。

審査意見で例年述べていることであるが、経営資源を創出し組み立てる「ネタ」は構想次第でいくらかでも存在している。ここで例示することは控えるが、ビジネスチャンス獲得の上で不可欠の ICT の活用やネット販売推進の支援、そして当市最大の資源である「ひと」の活性化に直結するテーマである、自治センター及び地区振興協議会のあり方、協働のまちづくり構想の進め方、市民活動への支援センターのあり方等の課題解決は、特に期待する事柄である。

いずれにせよ、市民協働は企業・グループを含む幅広い市民活動組織・住民組織であることが求められる以上、市民と行政が協議を重ね合意形成を図るために、或いは小組織や下部組織内で一定の合意を得るためには、市の全関係者及びまちづくりを担う各界各層のリーダーは良き「ファシリテーター」であることが不可欠であり、それを実現することこそが少なくとも首長、市幹部、公的機関・組織のリーダーの最低限の責務であろう。

私たちは今や、本当の意味での地方創生に向けて、大友市長を先頭に全市民が連携して立ち上がる時期を迎えようとしている。

「角田市民憲章」の第一項に、(わたくしたちは)「心身をきたえ教養を高めつねに向上



する人になります」という文言がある。全市民が改めてこの意味を自分事として捉え行動することを切に期待したい。

(注) ファシリテーター： 時として退屈であったり傍観者であったり他人事であったりしがちな会議を革新的に変えるもので、様々なテーマや問題解決にのめり込むような感覚で取り組む「場」をつくり、参加者の考えを引き出す人物である。その役割・機能は、単なる会議の進行役とは異なり、中立の立場を取りながら、会議のアウトプットが会議の目的に沿った成果となるよう会議の場に必要インプットとして参加者の意見・知識・経験を引出し、参加者の合意を得ながら、会議のプロセスを作っていくという役割を担っている。